

## 一般会計税収（2017年2月末時点）

発表日：2017年4月4日（火）

～16年度税収は前年度対比概ね横ばいで着地か～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 星野 卓也  
 TEL:03-5221-4547

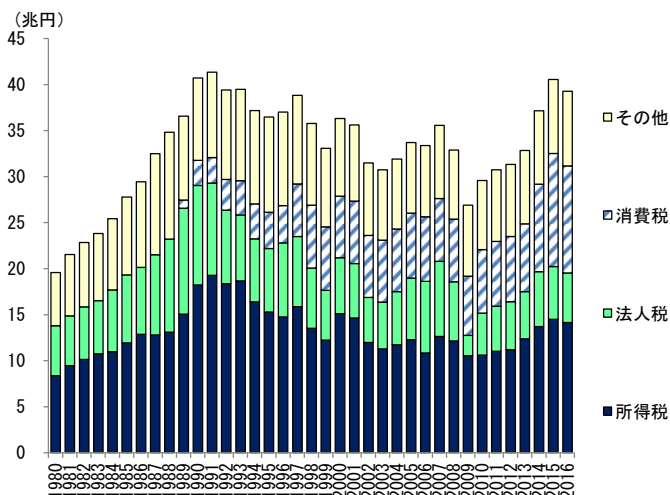
### 2016年度の税収は横ばい程度の着地を予想

財務省の公表した税収実績によれば、2017年2月末時点の税収累計額は39.3兆円（前年比▲2.9%）となった。月ごとの税収の前月比（筆者の季節調整値）の値は、2016年11月▲2.1%、12月+4.0%、17年1月▲2.5%、2月+2.9%である。振れを伴いつつも緩やかな持ち直し傾向にあるとの評価になる。2016年前半は円高が重石になったことで税収は減少傾向にあったが、既に税収はボトムアウト、上向いていると考えて良い。

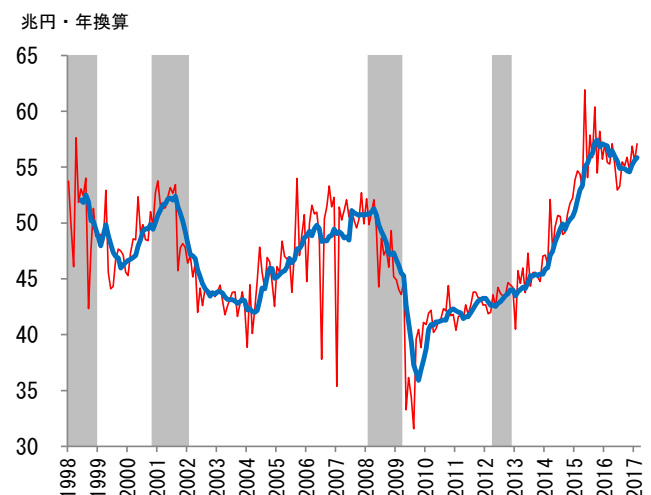
2月時点の税収累計値の前年比を税目別にみると、所得税が前年比▲2.3%の減少、法人税、消費税はそれぞれ同▲6.3%、▲4.5%の減少である。2016年度の税収の値（7月初に公表）が焦点であるが、年度末までの為替レートの動向などを踏まえ、15年度と概ね同水準程度の着地になると予想している（昨年末時点の財務省見通しでは、16年度の税収は55.9兆円と前年度比▲0.8%の微減の見込み）。ポイントとなるのは年度下期の法人税（3月末決算企業の法人税は、主に5月に歳入として計上される）であり、その課税ベースである企業利益の動向だ。この間の為替レートはトランプ新大統領への政策期待を受けて12月にピークの118円をつけた後、その揺り戻しによって17年3月末時点では111円まで円高が進んだ。この影響がどう顕れるか、上場企業決算などに注目しておきたい。

なお、仮に2016年度税収が前年度比減になったとしても、月次でみた方向感として税収が増加している点是不会変わらない。17年度に関しては、輸出増に伴う製造業の利益改善や雇用所得の改善によって、法人税・所得税収の増加が見込まれる。17年度税収は16年度から増加する可能性が高いとみている。

資料. 税収（2月末時点累計値）



資料. 税収（季節調整値）の推移



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

(資料2出所) 同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は6ヶ月移動平均。シャド一部は景気後退期。